

## 平成25年度 林野庁関係予算概算要求の概要

平成24年9月

区分	平成24年度当初予算額	平成25年度概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	184,793	225,322	121.9
一般公共事業費	174,819	215,348	123.2
治山事業費	57,494	61,132	106.3
森林整備事業費	117,325	154,216	131.4
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	76,015	101,932	134.1
総計	260,808	327,254	125.5

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び地域自主戦略交付金に、林野関係公共事業等を措置している。  
 2 国有林野事業関係経費については、一般会計化による経理区分の変更に伴い増加する経費は予算編成過程で措置することとされている。  
 3 復旧・復興対策は、下記3に整理。  
 4 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

### 2. 特別重点要求及び重点要求(上記総括表の内数：再掲)

項目	平成25年度要求額
	百万円
<b>【グリーン分野】</b>	
木質バイオマス産業化促進整備事業	13,570
森林整備事業(公共)	49,513
小計	63,083
<b>【農林漁業分野】</b>	
木造公共建築物整備支援事業	5,800
地域材活用促進支援事業	5,500
「緑の新規就業」総合支援事業	3,285
森林・山村資源利用交付金	2,735
小計	17,320
<b>【防災・減災対策の強化】</b>	
治山事業(公共)	9,717
合計	90,120

### 3. 東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計上)

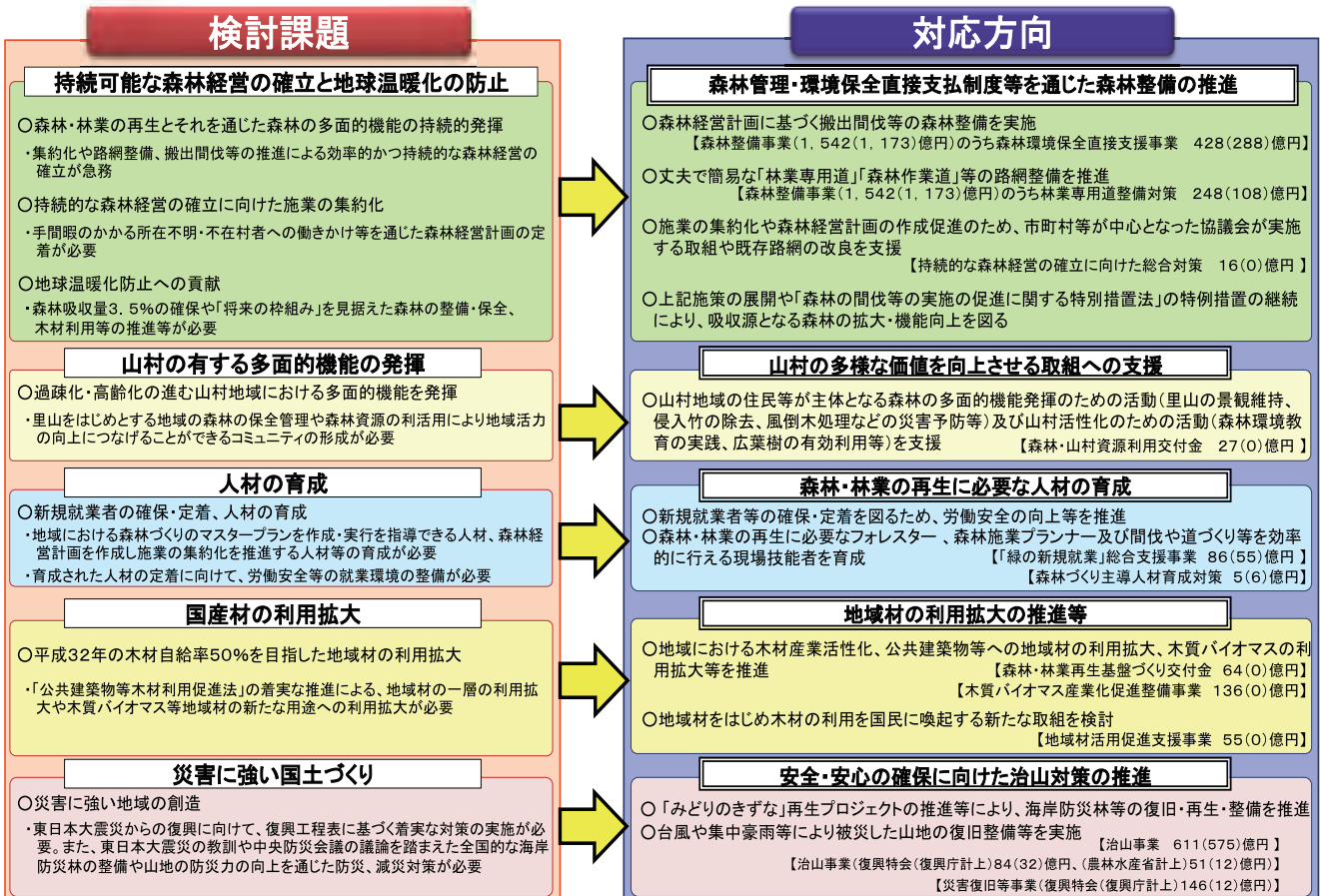
区分	平成24年度当初予算額	平成25年度概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	12,440	40,386	324.6
非公共事業費	3,888	9,269	238.4
合計	16,328	49,655	304.1

平成25年度予算の概算要求が今般財務省へ提出されました。今年度は「概算要求組替え基準(8月17日閣議決定)」により9月7日の提出期限とされています。  
 林野庁関係予算の概算要求の概要を紹介します。

○要求の概要  
 林野庁一般会計の要求総額は、3、273億円(対前年度比125.5%)となっており、うち公共事業費は2、253億円(121.9%)、非公共事業費は1、019億円(134.1%)と

なっています。  
 概算要求組替え基準では、義務的経費等を除く裁量的経費は対前年度90%の範囲内で要求、大胆に重点配分することとして、見直し削減額の4倍(グリーン分野)、2倍(ライフ、農林漁業)の「特別重点要求」等を行うことができるとされています。  
 林野庁では、特別重点要求及び重点要求(見直し削減額の1.5倍まで要求可)を活用して、森林・林業の再生と森林の多面的機能の持続的発揮のため、積極的な施策を展開する予算を要求しています。

## 森林・林業の再生と森林の多面的機能の持続的発揮【林野庁】



平成25年度予算概算要求の主要事項は以下のとおりです。

## 1 森林管理・環境保全 直接支払制度等を通 じた森林整備の推進

注：（ ）は前年度

### 森林環境保全直接支援事業

428(288)億円

森林経営計画の認定を受けた者等が行う、搬出間伐等の森林施業とこれと一体となった森林作業道の整備を支援。

### 林業専用道整備対策

248(108)億円

丈夫で簡易な「林業専用道」の整備を図り、「森林作業道」等と併せて路網整備を推進。

### 持続的な森林経営の確立に向けた総合対策

16(0)億円

森林経営計画の作成や施業の集約化促進のため、市町村等が中心となった

協議会が実施する所在不明・不在村者への働きかけ等の取組や、集約化等を進める上で不可欠な既存路網の改良を支援。

## 2 山村の多様な価値を 向上させる取組への 支援

### 森林・山村資源利用交付金

27(0)億円

森林所有者と、地域住民、NPO、民間団体等との合意により設置する民間協働組織(活動組織)による里山林等の森林の保全管理や、広葉樹未利用材の利活用活動、森林環境教育等山村の活性化に資する取組に対し支援。

## 3 森林・林業の再生に 必要な人材の育成

### 「緑の新規就業」総合支援事業

86(55)億円

林業分野における雇用を促進するため、就業希望者の裾野を広げるとも

に、新規就業者が確実に定着できる就業環境を整備。また、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者の育成を推進。

### 森林づくり主導人材育成対策

5(6)億円

市町村等を技術面で支援するフォレストアスターや提案型集約化施業の中核を担う森林施業プランナーを育成。

## 4 地域材の利用拡大の 推進等

### 森林・林業再生基盤づくり交付金

64(0)億円

地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、高性能林業機械や木造公共建築物の整備等に必要な経費について支援。

### 地域材活用促進支援事業

55(0)億円

地域材の需要喚起のため、地域材を

活用した木造住宅、木製品等について、ポイントを付与し、地域の農林水産物との交換等を行う取組を支援。

### 木質バイオマス産業化促進整備事業

136(0)億円

地域における木質バイオマスの産業化を促進するため、木質バイオマス利活用施設等の整備や新たな利用システムの開発を支援。

## 5 安全・安心の確保に 向けた治山対策の推 進

### 治山事業(一般公共)

611(575)億円

津波に強い海岸防災林の整備や集中豪雨等により被災した山地の防災力の向上等を通じ、地域の安全・安心を確保。

### 治山事業復旧・復興対策(復興庁計上分含む)

134(44)億円

大震災からの復旧・復興及び震災の教訓を踏まえた海岸防災林の再整備や山腹崩壊地の復旧整備を通じ、地域の安全・安心を確保。